麻生議員提出資料 (教員給与関係)

平成25年11月29日

○財務省・文科省提出資料 「教員給与の優遇分の取扱いについて」(抜粋) 自民党歳出改革プロジェクトチーム(平成18年6月)

「教員給与月額が一般行政職給与月額を上回る 部分について縮減する。」

<u>教員年収</u>を2. 76%縮減した場合の国費縮減額に 相当

(注)15,618億円×2.76%=431億円 15,618億円=10,830億円(本給+教職調整額)+344億円(義務特手当)+149億円(管理職手当)+44億円(特勤手当)+4,251億円(期末勤勉手当)

※平成18年度予算額ベース



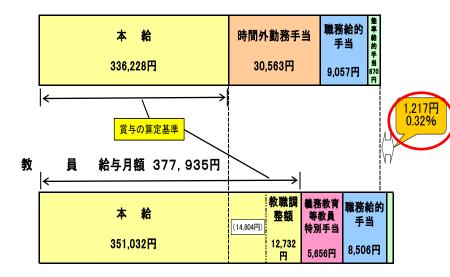
教員年収の2.76%縮減が必要



一般行政職と教員の給与比較

(平成24年度)

一般行政職 給与月額 376,718円



※一般行政職、教員ともに平均年齢43歳(大卒)とした場合の平均給与月額

- 教員月収の優遇分は0.32%まで縮減。
- 〇 しかし、教員年収(607.7万円)は一般 行政職年収(597.5万円)を<u>約10万円</u> (1.7%)上回っている状況。
- ※ 賞与の算定基準となる本給部分(教職 調整額を含む)について、教員は一般行 政職よりも大きく優遇されているため。